

ポルトガル月報

2012年12月号

(本報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- コエーリョ首相の欧州理事会出席 (13~14日)
- ポルトガル航空 (TAP) 売却先の決定延期 (20日) と空港公団 (ANA) の売却先決定 (27日)
- カヴァコ・シルヴァ大統領による2013年度予算の公布 (28日)

内政

●ユーロソングダーゼン社による世論調査 (15日)

当地週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソングダーゼン社の世論調査 (実施期間: 12月5~11日) で、最大野党・社会党 (PS) は、前月より1.0ポイント低下したものの、引き続き与党・社会民主党 (PSD) の支持率を上回る34.0%であった。他方、PSDは前月より0.5ポイント低下の26.4%、連立を組む民衆党 (CDS/PP) は、0.1ポイント低下の10.0%で、11%となった統一民主連合 (CDU) を下回った。なお、主な政治家別の支持率 (支持と不支持との差) では、セグーロPS書記長15.3% (+0.1)、ポルトス外相13.9% (-)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党 (PCP) 書記長8.2% (+2.6)、マルティンス&セメード左翼連合 (BE) 両代表6.6% (初)、カヴァコ・シルヴァ大統領3.9% (-0.3)、コエーリョ首相▲2.5% (-2.1) の順であった。

【政党別支持率】 (括弧内は前月との比較)

社会党 (PS)	34.0% (-1.0)
社会民主党 (PSD)	26.4% (-0.5)
統一民主連合 (CDU)	11.0% (+1.0)
民衆党 (CDS/PP)	10.0% (-0.1)
左翼連合 (BE)	9.0% (-0.5)

●首相討論におけるコエーリョ首相の演説 (21日)

コエーリョ首相は、各党首・代表らと行う首相討論 (隔週開催) において、2011年2月以来、10年物長期国債の利回りが初めて7%を下回ったことに言

及し、(利回り低下は) 極めて重要なシグナルであり、経常収支赤字の解消も予定より早く進んでいる旨述べた。また、2012年は民主化革命以降 (1974年) で最も厳しい時期となったが、同時に再び危機に陥ることを避けるための将来に向けた布石でもあったとし、各種改革も進捗していると述べた。但し、2013年以降も国内外にリスクは潜在しているため、引き続き努力をする必要があると付言した。

●コエーリョ首相のクリスマス・メッセージ (25日)

コエーリョ首相は、国営TV放送 (RTP1) にて国民向けクリスマス・メッセージを発売し、ポルトガルは未だ深刻な危機を乗り越えてはいないが、明るい未来の基礎を築き始めたと述べた。また、2012年は国民に多大なる犠牲を強いることになったものの、その忍耐強さにより、財政支援プログラムの大半は実行済、あるいは実行中であり、国際機関との信頼関係も構築できたと強調した。更に、海外に住むポルトガル人移住者 (コミュニティ) や世界各地で作戦行動に従事する軍人ら思いを馳せることの必要性にも言及した。

●EU財政協定 (経済通貨同盟の安定・協調・ガバナンスに関する条約) に係る予算概括法改正案の閣議決定 (27日)

政府は、2012年3月に欧州理事会において英国及びチェコを除くEU加盟25カ国で署名されたEU財政協定に関し、構造的財政収支の均衡化を定める国内法としての予算概括法 (複数年にわたる予算の概略

を決定)の改正案を閣議決定した旨発表した。同改正案は今後議会で議論され、承認を得ることになる。

28日付プブリコ紙によると、2012年の構造的財政収支は約4%、公的債務残高は120%(対GDP比)を超過する見込みで、前者については2015年にも均衡する見通しという。

●カヴァコ・シルヴァ大統領による2013年度予算の公布(28日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は2013年度予算を公布し、31日に官報に掲載された。これにより、同予算は2013年1月1日から発効する(注)。

(注)1月2日付大統領府サイトは、本予算の第29条:(公務員に対する)休暇手当の支給停止、第77条:年金生活者及び退職者に対する休暇手当の支給停止、第78条:追加的な連帯税徴収の計3条につき憲法裁判所へ合憲性審査を求めた旨発表した。

外交

●コエーリョ首相のカーボヴェルデ訪問(1~3日)

コエーリョ首相はカーボヴェルデを訪問し、2日、ジョゼ・マリア・ネーヴェス同国首相と第2回ポルトガル・カーボヴェルデ首脳会談(前回は2010年)を行った。コエーリョ首相は、会談後の共同記者会見で、財政危機の最中ではあるが、二国間関係の発展のため、今後も協力を継続する意向を明らかにする一方、ネーヴェス首相は、再生可能エネルギーや情報通信テクノロジー等の分野でポルトガルからの投資を促進する旨述べた。また、経済、教育、エネルギー、社会福祉等に係る7つの議定書及び2つの協定に署名された他、両首脳からカーボヴェルデ在住のポルトガル人コミュニティのための学校建設についても言及された。

翌3日、コエーリョ首相は現地在住のポルトガル人企業家らと懇談を行い、カーボヴェルデは西アフリカ諸国へと繋がるプラットフォームであり、知識と専門技術を有するポルトガル企業は新たな投資を検討すべきであると述べた。

なお、コエーリョ首相は、ジョルジ・カルロス・フォンセカ大統領及びバジリーオ・モツ・ラモス国会

議長を表敬訪問した。

●ポルトガル・米国常設委員会臨時会合(11日)

政府は、米国政府により発表されたラージェス空軍基地(ポルトガル領アソーレス自治州のテルセイラ島)に駐留する米軍の規模縮小(注)について協議するため、ポルトガル・米国常設委員会臨時会合を開催した。12日付外務省発表によると、米国の今次決定に関し、ポルトガル政府として、特にアソーレス自治州への社会的・経済的影響を懸念する旨表明し、ポルトガル人従業員の権利が全面的に尊重されるよう要求した。また、1995年の協力・防衛協定(ACD)に係る労務技術協定の履行を引き続き監視すると共に、今後想定され得る様々な影響について継続的に調査を行うと発表した。

(注)現行の軍人800名、その家族600名余りを軍人160名に縮小する案。これに伴い、ポルトガル人現地職員800名の内、約300名が失業する見込み。

●国連安保理におけるポルタス外相の演説(12日)

12日、ポルタス外相は、国連安保理(ニューヨーク)において演説を行い、2011年からポルトガルが非常任理事国として国連安保理に参加できたことは「光栄であった」と述べた(注)。また、国連における平和維持活動について、イエメン、ポルトガルが制裁パネルを務めたリビアの民主化移行に関する重要な決定等、「極めて密度の濃い2年間であった」とし、「さほど遠くない将来、またこの場に戻って来るであろう」と言及した。更に、潘基文(バン・ギムン)国連事務総長と会談では、中東情勢、ギニアビサウ及び東ティモール等のポルトガル語圏諸国の情勢について話し合った。

(注)ポルトガルは、2012年12月31日をもって、国連安保理の非常任理事国として2年間の任期を満了した。

●アッパー・パレスチナ自治政府大統領及びリヤド・アル・マルキ外相のポルトガル訪問(12~14日)

13日、ポルタス外相は、パレスチナ自治政府のアッパー大統領に同行中のマルキ外相と会談を行い、

会談後の記者会見で、国連決議案支持（注）は平和への道筋となり、外交・対話・非暴力を通じたアッバース大統領のリーダーシップを認知するものであったと述べた。また、イスラエルによる東エルサレムを含むヨルダン川西岸地域における入植地拡大等のパレスチナ国家の建設を妨げる政策は非難されるべきであると指摘した。他方、マルキ外相は、国連決議案に関するポルトガルの賛成に謝意を表明した。

なお、アッバース大統領は、12日にコエーリョ首相、13日にカヴァコ・シルヴァ大統領、エステーヴェス国会議長と各々会談を行った。

（注）11月30日、ポルトガル政府は、パレスチナに対する非加盟国オブザーバーの地位付与に係る国連総会決議案に対して賛成票を投じた。

●コエーリョ首相の欧州理事会出席（13～14日）

コエーリョ首相は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席し、欧州中央銀行（ECB）を中心とする銀行監督一元化に関するEU財務相理事会での合意について、ポルトガルのみならず、欧州全体にとって極めて重要であると指摘し、ソブリン危機と銀行危機の連鎖を断つ上で明るい材料であると述べた。

●ポルトラス外相のペルシャ湾岸諸国訪問（15～21日）

ポルトラス外相は、ポルトガル企業及び民営化事業のプロモーションを目的に、ペルシャ湾岸諸国（オマーン、クウェート、カタール、ドバイ）を訪問した（ペドロ・レイス AICEP（ポルトガル投資貿易振興庁）長官同行）。20日にドバイで記者会見を行ったポルトラス外相は、対ポルトガル投資を行う国々への優遇措置に言及し、ポルトガルが開かれた市場であることを強調した。17日付政府発表によれば、ペルシャ湾岸地域には、既にポルトガル企業が約500社進出しており、2011年に比べ同地域への輸出は30%増加しているという。また、オマーンでは、二重課税防止協定への署名が行われ、ポルトラス外相は、両国企業家セミナーの席上で貿易関係の促進及び投資誘致を呼びかけた。

●コエーリョ首相のトルコ訪問（18日）

コエーリョ首相はトルコを訪問し、ギュル大統領表

敬、エルドアン首相との会談を行い、またポルトガル・トルコ企業家フォーラムに出席した（サントス・ペレイラ経済雇用相、ペドロ・レイス AICEP（ポルトガル投資貿易振興庁）長官、企業関係者同行）。19日付政府発表によると、コエーリョ首相は、エルドアン首相との共同記者会見で、トルコのEU加盟をポルトガルとして全面的に支持すること、また、加盟に向けた交渉の活性化を擁護し、査証問題に関わる対話の開始を望む旨述べた。他方、エルドアン首相は、EU加盟問題に加え、NATOの枠組みにおけるシリア国境付近へのパトリオット・ミサイル配備に対する支持に謝意を表明した。そして、両首脳は今後定期的に首脳会談を行う意向を確認し合い、第1回目はポルトガルで開催（時期未定）することを発表した。

更に、コエーリョ首相は、アンカラで開催された企業家フォーラムにおいて、ポルトガルの財政再建は順調に進捗している点に触れた。二国間貿易関係では、本年1～10月までの対トルコ輸出が3043億ユーロ（前年同期比20.4%増）、他方、対トルコ輸入は0.992億ユーロ（同13.4%増）で、ポルトガル側の黒字となっている。なお、トルコはポルトガルにとり17番目の輸出相手国、45番目の輸入相手国である。

●リスボン統合司令部（JFC-Lisbon）の閉鎖式典（18日）

リスボン郊外のアエイラス市で、NATO海上打撃・支援部隊（STRIKFORNATO）の移設に伴うリスボン統合司令部（JFC-Lisbon）の閉鎖式典が開催され、アギアール＝ブランコ国防相らが出席した。同国防相は、式典の演説において、統合司令部の閉鎖はポルトガルにおけるNATOの重要性喪失を意味するのではなく、大西洋横断との関係上、引き続き関連部隊が置かれることは有益であると述べた。また、NATO海上打撃・支援部隊（STRIKFORNATO）は2012年8月から既に活動しており、イタリアから移転予定の通信・情報システム研修所についても、2013年中に移転プロセスが完了されるであろうと明らかにした。なお、リスボン統合司令部（JFC-Lisbon）は、12月

31日に閉鎖された。

●イスラエルの入植地拡大に対する非難声明 (20日)

当国外務省は、イスラエル政府によって発表された入植地拡大を非難する声明を発表し、これは国際法違反であることに加え、同地域の和平プロセス及び安定を脅かすものとして即刻中止すべきである旨改めて警告した。また、ポルトガル政府として、国際社会の要請にもあるように、イスラエル政府が和平交渉の再開を妨げる今次決定を再考するよう期待すると述べた。

経済

●オリヴェイラ及びトリンダーデ両経済雇用省副大臣の訪日 (4~8日)

ポルトガル経済雇用省のカルロス・オリヴェイラ副大臣(イノベーション担当)及びアルトゥール・トリンダーデ副大臣(エネルギー担当)は日本を訪問し、外務省の浜田大臣政務官、経済産業省の佐々木経済産業審議官と面談を行い、またNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)を訪問、羽藤秀雄副理事長と面談した。NEDOではスマートコミュニティ分野におけるポ日間協力に関するセミナーが開催され、両副大臣及び同行訪日したポルトガル企業が参加した。更に、2013年初めにも同機構が実施予定のポルトガルにおけるスマートコミュニティ分野の実証可能性調査事業の委託企業との顔合わせも行われる等、同機構と3月に締結した協力合意文書(LOI)の下、両副大臣の訪日によって両者間の協力関係がさらに具体的な進展をみた。

この他、両副大臣は当国が重点投資する再生可能エネルギー分野での両国関係促進をも念頭に日本最大規模の展示会 Renewable Energy 2012 Exhibition を訪問した。また、日本からの投資誘致及びポルトガル企業の対日輸出促進を目指し、関連企業複数社を精力的に訪問した。

●欧州各国における10月の小売売上高指数 (5日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における10月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比▲4.5%、前年同月比▲6.7%であった。

[最近3カ月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	8月	9月	10月	前年10月
ポルトガル	3.3	▲4.4	▲4.5	▲6.7
ユーロ圏	▲0.2	▲0.6	▲1.2	▲3.6
EU	▲0.2	▲0.2	▲1.1	▲2.4

●10月の貿易収支 (7日)

国立統計院(INE)は、本年10月の貿易収支を発表し、輸出40億1800万ユーロ(前年同月比5.2ポイント増)、輸入51億1700万ユーロ(同6.3ポイント増)であった。また、最近3カ月(8~10月)では、輸出109億4600万ユーロ(前年同期比3.4ポイント増)、輸入142億3700万ユーロ(同0.6ポイント減)で、貿易収支▲32億9100万ユーロとなっている。輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別：機械及び資本財(+19.9%)、燃料及び潤滑剤(+15.8%)

輸入品目別：消費財(▲7.9%)、輸送機器関連品(▲7.2%)、燃料及び潤滑剤(+16.6%)

[最近3カ月(本年8月~10月)の貿易収支推移]

	8月	9月	10月	合計
輸出額	3355	3574	4018	10946.0
前年同月比(%)	13.8	▲6.3	5.2	3.4
輸入額	4403	4717	5117	14237.0
前年同月比(%)	2.0	▲9.0	6.3	▲0.6
貿易収支	▲1048	▲1143	▲1099	▲3291.0

(注) 輸出入及び貿易赤字額の単位は百万ユーロ。

●第3四半期のGDP成長率：改定値 (7日)

国立統計院(INE)は、第3四半期のGDP成長率(改定値)を発表し、前期比▲0.9%(速報値▲0.8%)、前年同期比▲3.5%(同▲3.4%)となり共に下方修正された。

●2011年における一人当たりのGDP (13日)

国立統計院(INE)は、2011年における一人当たりのGDPを発表し、前年比▲2.9ポイントとなる1万6046.59ユーロ、EU域内27カ国平均の77.4%であった。

●ポルトガル航空 (TAP) 売却先の決定延期 (20 日)

政府は閣議後、トロイカ合意で民営化の対象となっているポルトガル航空 (TAP) 売却先の決定を延期する旨発表した。アルブケルケ財務副大臣 (国庫担当) は、閣議後の記者会見で、唯一の応札企業 (コロンビア系アビアンカ航空を傘下に置くシナジー・グループ) の提案は政府の戦略と一致する前向きな内容であったが、入札仕様書に記されている必要条件を満たさなかったと明らかにした。また、同副大臣は、トロイカ合意履行を踏まえ、TAP売却に係る戦略を改めて検討すると述べた。

●ポルトガル中銀の統計報告書 (20 日)

ポルトガル中銀は、統計報告書 (12 月号) において、9 月末時点における公的債務が初めて 2000 億ユーロを超過し、対 GDP 比 120.5% に達したと発表した。21 日付プブリコ紙によると、トロイカ合意が発表された 2011 年 5 月時点における 2012 年の公的債務見通しは 112.2% で、その後は徐々に下方修正が繰り返され、トロイカ調査団による第 5 回定期審査の結果報告書では、119.1% となっていた。

●トロイカ調査団による第 6 回定期審査に関する欧州委員会 (EC) の報告書 (21 日)

欧州委員会 (EC) は、トロイカ調査団による第 6 回定期審査 (11 月 12 日～11 月 19 日実施) に関する報告書を発表し、財政再建プログラムの進捗状況は概ね順調であり、2013 年下半年以降は徐々に経済回復が期待されるが、予想を下回る歳入状況、ユーロ圏経済見通しの悪化等のリスクは懸念される旨指摘した。また、2013 年度予算では、財政再建計画の 80% が歳入面に傾斜しており、政府は対 GDP 比 0.5% に相当する歳出面での危機対応策を検討中であると言及した。そして、市場復帰に向けた動きとして、10 月 3 日に実施された長期国債の交換 (注: 2013 年 9 月に償還期限を迎える債券の内、37.5 億ユーロを買い戻し、2015 年 10 月の償還債を発行) は、2013 年のポルトガル自身による資金調達の可能性を大幅に高めるものであったと強調した。

なお、EC 報告書によるポルトガル主要マクロ経済

指標は以下のとおり (単位%, 経常収支は対 GDP 比)。

	2012 年	2013 年	2014 年
GDP 成長率	▲3.0	▲1.0	0.8
個人消費	▲5.7	▲2.2	0.4
公的支出	▲3.5	▲3.2	▲2.0
固定資本形成	▲13.7	▲5.5	3.0
輸出	4.6	2.9	5.0
輸入	▲5.9	▲2.1	3.8
失業率	15.5	16.4	15.9
インフレ率	2.8	0.8	1.2
経常収支	▲2.7	▲0.6	▲0.2

●2012 年 1～11 月の財政収支 (21 日)

財務省は、本年 1～11 月の財政収支を発表し、中央行政機関の歳入合計 353 億 0550 万ユーロ (前年同期比 3.1% 増)、歳出合計 430 億 2960 万ユーロ (同▲2.3%) で、財政赤字は 77 億 2410 万ユーロであった。

	2011 年 (1-11 月)	2012 年 (1-11 月)	前年比 (%)
経常歳入	33,939.1	32,057.5	▲5.5
税金	30,639.6	28,875.4	▲5.8
直接税	12,648.3	11,837.2	▲6.4
間接税	17,991.3	17,038.2	▲5.3
その他歳入	3,299.5	3,182.1	▲3.6
資本歳入	320.0	3,248.0	915.0
歳入合計	34,259.1	35,305.5	3.1
経常歳出	41,412.2	40,887.0	▲1.3
資本歳出	2,630.9	2,142.6	▲18.6
歳出合計	44,043.1	43,029.6	▲2.3
財政収支	▲9,784.0	▲7,724.1	

(単位: 百万ユーロ)

●トロイカによる対ポルトガル融資状況 (21 日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) の月報 (12 月号) によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況は、以下のとおり。なお、過去の融資状況については、前号以前を参照のこと。

	機関（満期）	融資日	融資額	金利
第5回	EFSF（26年）	12.07.17	2600	変動
	IMF（7.25年）	12.08.06	1460	変動
第6回	EFSM（15年）	12.10.30	2000	2.50%
	IMF（7年）	12.11.14	1510	変動
	EFSF（16年）	12.12.3	800	変動

（融資額（単位）：百万ユーロ）

●2012年におけるポルトガル航空（TAP）の搭乗者数（26日）

ポルトガル航空（TAP）は、2012年における搭乗者数（24日時点）について、単年度では初めてとなる1000万人（1001万8974人；前年比4.4%増）を超過したと発表した。地域別の増減率では、マイアミ路線が開通した米国路線が前年比19.3%増、更にアフリカ路線も同10.4%増となっている。

●空港公団（ANA）売却先の決定（27日）

政府は閣議後、トロイカ合意で民営化の対象となっている空港公団（ANA）売却先について、仏の建設会社ヴァンシ（VINCI）とする旨を発表した。アルブケルケ財務副大臣（国庫担当）は、閣議後の記者会見で、ANAの政府保有株式の95%売却（30.8億ユーロ）により、2012年に予定されていた民営化プログラムの目標を達成したと明らかにすると同時に、今次決定は戦略的観点から最良の提案であり、提示額においても最高額であったと述べた。また、モンテイロ経済雇用副大臣（公共事業・運輸・通信担当）は、空港のインフラ発展に加え、市場拡大の文脈からも同社の戦略計画は重要であったと強調した。なお、今次民営化には、リスボン、ファロ、ポルト、ページの他、アソーレス諸島のポンタ・デルガーダ、サンタ・マリア、オルタ、フローレスの計8空港が含まれている。

●2012年第1～第3四半期までの累積財政赤字（28日）

国立統計院（INE）は、2012年第1～第3四半期の累積財政赤字について、69億2940万ユーロ（対GDP比5.6%）と発表（前年同期：85億2820万ユーロ、対GDP比6.7%）した。

社会・その他

●米マーサー社による「2012年世界生活環境調査：都市ランキング」（4日）

ディアリオ・デ・ノティシアス紙によると、米コンサルティング会社マーサー社（本社ニューヨーク）の「2012年世界生活環境調査：都市ランキング」において、リスボンは対象全221都市中で44位（前回41位）となり、ニューヨーク、シアトル、東京と並んだ。上位は、ウィーン、チューリッヒ、オークランドである。また、「都市インフラ・ランキング」（電気、水道、電話、郵便、交通、空港等）では、リスボンは76位であった。

●世界汚職度ランキング（5日）

独の民間団体トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）は、世界汚職度ランキングを発表し、ポルトガルは対象176カ国中、ブータン及びプエルトリコと並ぶ33位（前年34位）であった。また、EU域内において、ポルトガルはイタリアやギリシャを抑えて15位となっている。

●ポルトガルにおける外国人労働者の言語（14日）

プブリコ紙によると、ブリティッシュ・カウンシルを中心とする「欧州を豊かにする言語」（Language Rich Europe）プロジェクトに関連する調査結果が発表された。国際文化交流・移民研究所のリカルド・サロマオン研究員は、ポルトガルでは、ブラジルやアンゴラ等の旧植民地からの移民が多く、外国人労働者の50%がポルトガル語話者である点が特徴的であると、そのために、教育や公共サービス、司法機関においては他言語話者に不自由が生じている旨指摘している。

●ポルトガルにおける路上生活者（14日）

プブリコ紙によると、EU域内で路上生活者の支援を行う団体が加盟する組織（Feantsa）の調査で、ギリシャ、スペイン、イタリアと並び、失業や社会保障手当の減額、それに伴う住宅ローン及び家賃の滞納等が原因で住む場所を失い、ポルトガルにおいても路上生活者が増加しており、近年では、女性や外国人の割合が増えつつあることが指摘された。

●外国人移民の出国希望 (18 日)

プブリコ紙によると、ポルトガルにおける外国人移民の現状に関する調査(2010年初め実施)で、回答者の48%がポルトガルからの出国(帰国)を希望し、特に高学歴者及び若年層にその傾向が高いことが指摘された。また、外国人移民流入のピークは1998年から2002年にかけてであり、2009年以降は大幅に減少している。2008年からの3年間で、外国人居住者は45.7万人から43.7万人へと低下した。なお、ポルトガル語圏アフリカ諸国(PALOP)やインド系出身者らを中心に約70%がポルトガル国籍の取得を希望しており、同国籍を有している場合の失業率は相対的に低いということである。

●流通業界の売上げ (20 日)

プブリコ紙によると、ポルトガル流通業協会(APED)の調査で、同協会に加盟する企業(大手スーパー、IKEA、Decathlon等)の売上高は、全体で2%(2012年1~9月)減少した。2012年における非食料品目の売上げは6%、本・ソフトウェア等の娯楽品は16%落ち込むと見られている。また、消費者の動向として、大型スーパーに行く回数を減らす一方、一回当たりの購入額が増加しているという。更に、景気後退が始まった当初は、外食を控え、調理済みの食品を好む消費者が増加したものの、最近では、生鮮食料品の購入が主となり、自宅で調理するケースが顕著となってきている。

●社会指標2011年版 (27 日)

国立統計院(INE)は、ポルトガルの社会動向に関する指標(2011年版)を発表した。同指標によると、2009年以降は出生数が死亡数を下回る自然減が継続しており、その差は5986人となっている。移住者数においても2万4331人の流出超で、全体として約3万人の人口減となった。また、平均寿命については上昇傾向にあり、男性76.47歳、女性82.43歳である。更に、婚姻関係については晩婚化が進んでおり、男性の初婚年齢は31.0歳(前年30.8歳)、女性は29.5歳(同29.2歳)となっている。